2023年3月発行
区政報告 Vol.09
立憲民主党
墨田区議団

中村あきひろ

＼責任世代／
42才

中村あきひろ
公式ホームページ
nakamura-akihiro.jp

暮らしを守り抜く！『生活』安全保障

墨田区議会議員 立憲民主党 幹事長
企画総務委員 災害対策特別委員 青少年問題協議会委員
政策会議委員 墨田区国民健康保険運営協議会委員

令和5年2月議会 本会議

中村議員は2月15日、任期中で最後となる一般質問に臨みました。持ち時間20分という限られた時間の中、これまでで最大の７題目を質問しました。

任期中、登壇数トップの29回!!

中村あきひろ議員

■□■ 一般質問 発言概要 ■□■

国が予算化するかどうかにかかわらず、必要と判断すれば、基礎自治体自らが子育て施策の柱として給食費無償化を行うことが有益と考える。区長に給食費無償化の有益性について伺うとともに新しい判断として給食費無償化を推進する考えがあるのか伺う。

今後、消費弱者になりやすい高齢者や障害者に対し、包括支援を推進する消費者安全確保地域協議会、通称「見守りネットワーク」の構築が求められるが、この構築状況は。また、このネットワークをより機能させるためには、すみだ消費者センターにおけるネットワーク構築のための人員を確保し、地域のガバナンス力を強固にする必要があると思うが、区長の見解は。

タワービュー通り商店街におけるプロジェクションライトを活用した地域活性化及びインバウンド需要の促進について、区長の所見を伺う。

一般質問の発言事項

◎令和５年度の施政方針について

①区財政を取り巻く現状の認識と方針 ②DX事業の評価及び今後の推進 ③業務の民間委託の導入の在り方 ④地域防災計画の柱・個別支援プランの工程

◎教育・子育て支援に資する給食費無償化について

①23区における給食費無償化の流れに対する認識 ②本区の給食費無償化に向けた有益性及び新たな判断

◎超高齢化に向けた包括的支援対策について

①避難弱者に対する避難支援プランの抜本的対策 ②消費生活における弱者に対する見守りネットワークの構築

◎地域力を生かしたフェアトレードタウンの創設

①フェアトレードを通じたSDGsの啓発 ②国際的な社会支援 ②フェアトレードタウンを通じた地域活性化

◎キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業について

①利用者の区内・区外の内訳及び認識 ②個人情報の加工とビッグデータの活用 ③事業のプロセス評価

◎PFI事業（行政業務の民営化）について

①英国のPFI事業の廃止化についての区の認識 ②本区のPFI事業の評価 ③今後のPFI事業の展望

◎地域・商店街の活性化及び観光需要促進の施策

①無電柱化を推進したタワービュー通りの認知度や現状 ②今後のインバウンド需要の増加に向けたタワービュー通り商店街における展望と活性化施策

墨田区でも 給食費無償化へ（中村議員）

教育・子育て支援に直結する給食費無償化の是非

原油価格や物価の高騰が続く中、23区中9区で次々と給食費の無償化が広がっていますので、墨田区でも無償化を実施するよう求めました。

以前から何度も給食費の無償化を墨田区で実施するよう訴えて参りましたが、今回も残念ながら『国が主導すべき』として実施しないとの答弁でした。

国がやるべきと責任転嫁せず、自治体の責務として実施をし教育支援・少子化対策に万全を尽くすべきです。

超高齢化社会に必須となる 高齢者の包括的支援（中村議員）

超高齢化を迎える日本、地域の見守りで高齢者支援を

墨田区には約28万人が暮らしており、そのうち65歳以上の高齢者は約6万人。5人に1人が高齢者です。2030年には3人1人と推計され、超高齢化時代に突入します。

災害時の避難弱者や消費生活における消費弱者になりやすい高齢者や障がい者も急増すると想定されますので、地域で支える仕組みやネットワークの構築・強化が必要になりますので、早急に支援体制を整えるよう訴えました。

今後30年以内に約70%の確率で発生が予想される首都直下・南海トラフ地震や、大規模水害などの災害はいつ起きてもおかしくありません。また、認知症有病率は80歳を超えると2割に達すると言われております。地域力を強化し包括的な支援体制を構築する事で、誰もが安心して暮らせる社会にしていかなければなりません。

地域からもっとSDGs フェアトレードの促進（中村議員）

地域力を生かしたフェアトレードタウンの創設へ

SDGs（持続可能な開発目標）の観点から、環境問題等には国境がなく、国境を越えた支援の必要性が叫ばれております。

フェアトレードを通じた発展途上国等の社会的支援は、何気ない個人が支援を必要とする世界の人々とつながり、個人の寄付文化の醸成を促すとともに、国・NGO等の組織の国際協力の視点だけでなく、一般の個人からの国際協力にも貢献する事になりますので、フェアトレードタウン創設について質問しました。

地域全体で社会貢献の意識醸成を進める事で「知る・考える・行動する」に直結し、すみだの地域活性化、地域のガバナンス強化にもつながると考えます。

中村あきひろ議員のコメント

少子・高齢化の喫緊の課題には、早急かつ万全な対策を地域から実施する事が自治体の責務です。私は明治大学 公共政策大学院でのガバナンス研究を通し、地域の協治（ガバナンス）がいかに重要かを学びました。地域から課題解決に取り組む必要があります。今後4月、5月にも食料品の値上げや社会保険料の増加が決定されましたが、危機的な経済状況に対しては公的な支援を拡充し、いち早く通常の暮らしに戻す事が求められます。

発行:立憲民主党墨田区議団　墨田区吾妻橋1-23-20　03-5608-1111(代表)